

MiNT

ミント

Vol.19



みんなで決めよう「原発」国民投票 会報誌

国民投票・住民投票の効能

どうすれば日本の政治を良くすることができるのか？

最近、友人にこう問われた。

大切なことは、政治家が国民の声に耳を傾け、一部の利益団体ではなく国民全体のための政治を実現することだろう。

政治資金の在り方や選挙制度がそれを阻んでいるのではないか、その検証と改革が切に求められる。

また国民の側も、選挙や市民運動に参加したり、カンパをしたりといった活動を強めていき、声を聞かせる力を高めていくことが重要だろう。

国民投票・住民投票には、直接的に市民の意見を政治に反映させる効果がある。見落とされがちなのは、その制度があることによって、政治家が間接民主政治においても民意を蔑ろにできなくなることだ。後に直接投票でひっくり返されてしまう可能性があることで、最初から民意を尊重した政治が進められるようになる。

新潟や茨城の粘り強い活動には、胸をうたれる。取り組んでいるのは原発再稼働という地域の課題であるが、それは必ずや日本全体の政治、民主主義を良くする一助となるであろう。

(運営委員長・鹿野)



新潟の原発県民投票は3月に直接請求が行なわれる予定。写真は新潟市内での署名活動。(11月25日・大音撮影)



イベント「触れた!見てきた!国民投票」



ニュース・茨城



ニュース・新潟

ミニト 第19号 目次

2024年拡大運営委員会+イベント開催報告

「触れた!見てきた!国民投票」

3

アイルランドとスイスからの実地レポート

「原発」県民投票へ再びの挑戦

6

新潟・14万筆を超える署名を獲得

「原発」県民投票へ再びの挑戦

9

茨城・茨城の状況と運動の見通し

オンラインイベント開催報告

エネルギー基本計画改定に向けて

11

COP28と原発・再生可能エネルギーの今後

会費納入・カンパのお願い

12

編集後記

12

この会報は、みんなで決めよう「原発」国民投票に
会員登録してくださった方にお送りしています。
年会費未納の方はお早めに・



2024年11月24日、拡大運営委員会と記念イベントはリアル会場とオンラインウェビナーを併用して開催。会場は東京・水道橋。

2024年拡大運営委員会＋イベント開催 「触れた！見てきた！国民投票」 ～アイルランドとスイスからの実地レポート～

11月24日、東京都千代田区の会場とオンライン併用で拡大運営委員会と記念イベント「触れた！見てきた！国民投票」アイルランドとスイスからの実地レポートを実施した。

拡大運営委員会では報告事項として①2023年度活動報告、②2023年度会計報告、③監査報告、審議事項として①2024年度活動方針案、②2024年度予算案、③人事案が提案され、審議を行いますべて承認された。

2023年度動報告

2023年11月25日年次総会にて活動方針を決定しスタート。②東海第二原発の再稼働の是非を問う茨城県民投票条例直接請求のための活動現地支援（署名実施は延期中、詳細〇ページ）、③5月オンラインイベント「エネルギー基本計画改定に向けてCOP28と原発・再生可能エネルギーの今後」実施、④毎月オンラインにて運営委員会を実施

2024年活動方針

①市民自治を高めるため、原発問題等の課題について各自治体における住民投票実施を支援する。

②諮問型「原発」国民投票法の成立のため、過半数の国会議員の賛同を得るべく働きかけを行う。

③世論を盛り上げる周知活動を行う。方針をめぐり、運営委員の減少や会費納入会員の減少、運営委員交代が難しい現状をふまえつつ、有権者の意見が反映される社会に向けた有用な情報発信、各地で住民投票に挑戦するグループへの直接・間接的支援を地道に続けていくことを確認した。

2024年人事

○運営委員長 鹿野隆行

○副運営委員長

（会計） 中村映子／東京

（総務） 井奥雅樹／兵庫

（企画・広報） 大音智史／大阪

（地域間調整） 森恭子／兵庫

○会計監査 砂子啓子

○地域運営委員

北海道 山下元信

埼玉 竹内和泉

東京 石崎大望

神奈川 鹿野隆行（運営委員長兼任）

静岡 中村英一

関西（奈良、大阪、兵庫、京都、和歌山、滋賀）

本村綾、山崎憲成／大阪

愛媛 有友正本

○顧問 宮台真司、杉田敦

*事務局 鳥海幸恵／神奈川



NOへの投票を訴える（アイルランド、徳田さん撮影）



アイルランドの国民投票をレポートする徳田太郎さん



拡大運営委員会終了後、総会イベントを開催した。日本では一度も国民投票が実施されていないが、頻繁に実施されている国もある。そのなかで、アイルランドとスイスの2024年の実例を現地取材した2人からレポートしてもらい、国民投票の実際について知り、考えるイベントである。

アイルランド・2023年 「家族とケア」をテーマに実施

原発再稼働の是非を問う茨城県民投票直接請求運動の共同代表を務め、現在はVOICE and VOTE代表として熟議民主主義の研究と情報発信に取り組んでいる徳田太郎さんから、アイルランドで2023年実施された国民投票の様子を報告していただいた。

同国の国民投票は憲法改正に限定さ

れ、頻回に実施されてきた。3月には「家族とケア」をテーマに実施、家族において女性がケアを担うことを義務とする条文の変更が問われた。ジェンダー平等やケアの社会化を望む世論が高まる傾向がある中、変更反対多数の結果となった。一見、世論と矛盾するような結果だった理由として徳田さんは、キャンペーン期間が44日と短く（最長90日）、提案された条文が実際に引き起こす事柄が分かりにくい表現であったことなどを挙げた。国民投票の実施方法や問い方によって、有権者の半分超が投票に行かない（投票率44%）、投票結果は当該テーマについての本質的な民意を必ずしも汲み取れないことがうかがえる報告だった。

スイス・2024年 「生物多様性の保護」テーマ

当会運営委員長・鹿野隆行からは、様々な課題について年4回国民投票が実施されるスイスの状況が報告された。

9月には生物多様性を保護するための条文制定が問われた。生物多様性の保護そのものに反感が高いわけではないが、反対派のキャンペーンの方がより国民生活に与える影響を具体的に伝えていたことが、反対多数の結果につながったとの報告だった。

国民投票が日常的に実施されるスイ



マーケットでキャンペーンをするYES派（スイス、鹿野撮影）



スイスの国民投票での街頭のようすを紹介する当会・鹿野



Facebook ページのイベントバナー

YESとNOの公告が並ぶ (アイルランド、徳田さん撮影)

スでは、すべてのテーマに関心が高まるわけではないが、キャンペーン期間が長く、そのプロセスで様々な場で情報発信や議論が行われ、合意形成が行われていく仕組みが政治体制に盛り込まれていることも伝えられた。

熟議の機会を制度に内包することの重要性

2つの報告からは、住民投票・国民投票制度が民意をよりよく反映するには、その方法や政策決定の体制全体が人々の情報収集、学習と議論、よく考える熟議の機会を内包していることの重要性がうかがえた。活発に質疑応答が行われ、直接民主主義の在り方について理解が深まるイベントだった。

(鳥海)

◆◆◆参加者の声◆◆◆ 政治を変えられる実感が 持てる制度があるのは良い

私は日本は政治の話がしづらく保守的(変えられるとの実感が持てない人が多い)と感じているので、国民投票に向けて様々なポスターが掲示され、市民が目にする中で、政治参加が当たり前に変えられる実感を持つる制度があるのは良いなと思いました。今の日本でいきなり「国民投票やります!」と言っても反

応は芳しくないように思うので、日々の生活に密着する地方自治体の政策などで様々な意見に触れ、自分の意思を確かにしていくプロセスを体験してみるといった段階的な導入が必要だと思いました。AI化がすすむこれからの社会で人間は何をするのかということも重要な課題になるので、学校教育に「議論すること」についての学びを入れ込んでいくといったことも必要だと感じました。

川崎市 野村美湖さん

民主主義には不断の努力が 求められていると再認識

この度は貴重な機会をありがとうございました。私は2020年、横浜市民によるカジノの是非を問う住民投票条例制定直接請求の署名活動に関わり、必要数の3倍以上の署名が集まったにも関わらず市議会であつという間に否決されるという虚しさを経験しました。今回お話を伺い、国民投票を実際に行なっているアイルランドやスイスにおいても、それを適切に機能させていくには工夫が必要で、多様な意見が交わされることが重要だという意識を持ち、民主主義を遂行する不断の努力が求められていると再認識しました。虚しさからまたポチポチ立ち上がりたいと思います。

横浜市 藤川祥子さん



公園内の YES 派 NGO のブース (スイス、鹿野撮影)



ジュネーブ市内の国民・住民投票の看板(スイス、鹿野撮影)

原発県民投票3月に直接請求へ 14万筆以上の署名獲得を発表



1月7日、新潟県庁での記者会見(写真提供:県民投票で決める会)

前回の2倍、13人に1人が署名

市民グループ「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会」(以降、「県民投票で決める会」)は、2025年1月7日に新潟県庁で記者会見を行い、6日夜の時点で14万1092筆の署名が集まったことを発表した。

直接請求の実現に必要な法定署名数は有権者の50分の1であり、有権者数が180万人超の新潟県の場合は36,555人だ。新潟県では2012年にも同様の主旨の直接請求が行われその際の有効署名数は68,353筆だった。全国的に福島事故直後と比べて原発問題への関心が薄れてきていると思われる中で、今回その約2倍の署名を集めたことは驚くべき成果と言える。

法定署名数の約4倍、約13人に1人の県民が「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決めたい」と署名をした事実は、県知事、県議会にも重く受け止められるべきだ。議会審議に向けてこれからもロビー活動などが継続するもの、まずは「県民投票で決める会」の事務局、

請求代表者、受任者のみなさんの苦勞をねぎらいたい。

今後、2025年2月1日に選挙のため署名終了が遅れていた自治体を含めて全市区町村での署名期間が終了して、各地の選挙管理委員会による署名の審査が行われて有効署名数が確定したのちに、3月中旬ごろに「県民投票で決める会」が条例案を県知事に直接請求する予定だ。そして、条例案の議会審議は4月にも実施されると目されている。

前回よりも署名数を大幅に伸ばした要因としては、次の3点が考えられるだろう。

- ① 準備期間が前回よりも長かった。
- ② 政党などの県内の各種組織に事前に依頼をし、協力を得ることができた。
- ③ 前回も参加した人が今回も参加していて経験を活かさせた。

また、下記に述べるように知事の過去の公約や、能登半島地震の影響も大きかっただろう。署名集めの特徴としては、戸別訪問に力を入れたこと、どの市区町村からも署名を集められる請求代表者を

119人も設けたことが挙げられる。

なぜ二度目の直接請求なのか？

同じ議題でもう一度直接請求を行うからには、何故もう一度行うのかという理由が大切になる。「県民投票で決める会」のウェブサイト内の資料から、会が示すその理由を下記にまとめてみた。

◇ ◇ ◇ ◇ ◇

① 花角英世・現知事は再稼働に際し「県民に信を問う」ことを2018年の選挙で公約している。新潟県による「3つの検証」も終了しており、信を問う条件は整っている。知事は信を問う具体的な方法を明らかにしていないが、県民が知事に代わって公約を実現しようとすることに反対する理由はないはずだ。

② 東電は不祥事を重ねており、2021年に事実上の運転停止命令を受けている。その後もミスが続いており、原発を運転する能力が欠如している。また、東電のID不使用問題を規制委員会に報告しないなど規制庁も信頼に値しない。

③ 能登半島地震を受けて、安全性や避難の実効性などについての課題が再浮上し、県内世論に大きく影響している。県内に再稼働や東電の姿勢に批判的な首長が多く、自民党県議団



2018年・知事選における花角知事の新聞広告



新潟市中央区での街頭署名活動(11月25日)



新潟市民の声を聞く鹿野(11月25日)



新潟市中央区での街頭署名活動。当会の鹿野、大音が参加(11月25日)

の中でも再稼働を「認めない」とする声は少なくない。新潟日報による世論調査でも約6割が県民投票を支持。衆院選小選挙区で当選した全国会議員が県民投票に賛成している。

④ 再生可能エネルギーが飛躍的に拡大している。その一方、核のゴミの処理の困難性が明確になっている。

◇ ◇ ◇ ◇ ◇

今後の流れを考えると、特に①の花角知事が公約に「県民に信を問う」と掲げていたことが重要だろう。

過去の県民投票の審議をみると、直接請求を受けて知事が議会に提出する知事意見が議会審議に大きな影響を与えることが多い。直近の選挙ではなく2018年のものとはいえ、自らの公約を完全に

無視することはできないだろう。単純な賛成意見になるのか、条件付き賛成なのか、または玉虫色になるのか、花角知事の判断に注目が集まる。

国策だからと否定された前回審議

上記のような状況の違いがあるとはいえ、12年前に県民投票を否定した自民党が新潟県議会の多数を占めることはいまも変わらない。そのため、現時点で前回の議会審議を参照することが有益だろう。自由民主党の尾身孝昭県議が2013年1月に県民投票に反対する立場から行った最終討論は、次のように要約できる。

「原子力政策は、国が」「国策として進めてきたものであり、国全体の将来に大き

く影響する問題である。そのため、「一地域である本県がその責任をとれる事案ではない。」「原子力発電所の稼働の是非は、国が責任を持って判断すべきもので」「あり、「さまざま県民意見の集約を求める県民投票はなじまない」

日本中どこでも、原発事業者との協定を一つの根拠として、立地自治体が原発の再稼働に関する同意権を実質的に有しており、それは柏崎刈羽原発と新潟県の場合にも当てはまる。しかし、尾身県議、つまり自民党の意見は、「国が責任を持って判断すべき」としており、実質的に立地県の同意権を放棄するもの、またはそれを国に一任するものだ。

同意権を実質的に棄却するこの考えは、多くの県民にとって受け入れられる


[ホームページ](https://www.kenmintouhyou.net/)
[署名内容](#)
[署名スポット](#)
[街頭署名](#)
[Q&A](#)
[検索](#)
[寄付募集](#)

[御礼と重ねてのお願い]



おかげさまで、昨年末までに
14万筆以上の署名が
集まりました！

原発再稼働に新潟県民の意思を示そう

私たち「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会」（略称：県民投票で決める会）は、「柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う」県民投票を実現するために、新潟県に直接請求する署名活動を実施しています。

花巻知事は再稼働について「県民に信を問う」と述べていますが、具体的な方法や時期は明確にされないまま時間が過ぎていきます。

私たち一人ひとり、柏崎刈羽原発と正面から向き合い、県民投票を通して、賛成・反対を超えて再稼働について熟議し、県政の主人公として責任をもって意思表示することは、新潟県の民意を確認する重要な機会となるはずです。

県民投票を実施するためには、県議会で条例の制定が必要です。

直接請求という方法で議会に条例制定を求めるとは、新潟県の有権者の50%の1を超える署名（約3万5千）が必要ですが、私たちは20万筆を目標に活動を展開してきました。

一部の地域を除く全県で昨年12月28日までに署名期間は終了し、これまでの署名集計で約14万1千筆が集まりました。自治体選挙などがあって終了期間が延びた一部の地域ではまだ署名を集めています。

皆さまにあらためてご協力をお願いします。

活動の正念場はこれからです。これまで集められた14万筆以上の県民のおひとりおひとりの声を力にして、それを知事や県議会議員に届け、なんとしても県議会が条例を可決してもらうために、さらに世論を喚起し、これからも活発な活動をお願いします。

残った地域の署名活動と、今後の新たな段階の活動に、熱いご支援・協力をお願いいたします！

県民投票で決める会 ウェブサイト
<https://www.kenmintouhyou.net/>

新潟県民投票を応援しよう！

都道府県レベルの直接請求には、署名簿の印刷や広報宣伝などに多額の活動資金が必要です。「県民投票で決める会」では、1000万円という寄付目標を定めていますが、現在まだ、その4割しか目標を達成できていません。クレジットカードか口座振込で寄付を実施できます。

クレジットカードで寄付

右のQRコードを読み込んでください



口座振込で寄付

新潟県労働金庫（金融機関コード：2965）

新潟南支店（店番号：363）

口座：普通 口座番号：5766226

口座名：県民投票で決める会 代表 片野純也
ケンミントウヒョウデキメルカイ ダイヒョウカタノ ジュンヤ

ものではないだろう。今回はこのような主張がされないことが切に望まれるが、もしまた展開された場合には、ぜひ県内メディアには迅速にこの点について世論調査を実施していただきたい。

なお、今回の条例案では、県民投票の実施時期を「知事が再稼働の是非を判断するまでの期間において、知事が定める」としており、実施時期のタイミングが悪いという否決理由を許さないものとなっている。こうすることで、しっかりと議会審議をしてから投票に付す、事前の周知期間を長く設けるなど、県民投票公示までの工程を行政および議会が柔軟に組み立てることもできる。今後の原発

住民投票の直接請求でも、同様の条項が使用されていくことが予想される。

新たな「民主主義の学校」を

日本で最初の条例に基づく住民投票は、新規原発の建設をめぐる新潟県の旧巻町（現新潟市西蒲区）で1996年に行われた。その後、市区町単位での住民投票は多数行われているものの、都道府県単位での県民投票の例は沖縄県で2回（基地問題で1996年、2019年）しか実施されていない。

11月に新潟県を訪れた際、119人の請求代表者の一人に当時巻町の町長だった笹口孝明氏が名を連ねていることを

知った。「県民投票で決める会」の運動の中にも、国策であろうが何だろうが自分たちのことは自分たちで決めるんだという巻町の独立自尊の精神が流れている。

花巻知事が公約に「有権者に信を問う」と掲げたことがあるとはいえ、新潟での12年前の議会審議、他地域での議会審議を鑑みても、県民投票条例案を議会通過させることは容易ではない。しかし、巻町の住民投票に続き、今回もまた新潟県が日本の未来を切り開いてくれることを期待したい。巻町がかつてそう呼ばれたように、県民投票を実現させた新潟県が後に「民主主義の学校」と呼ばれるようになれば、それは素敵なことではない

だろうか。

新潟の運動を全国で共有しよう

みんなで決めよう「原発」国民投票としては、11月25日に、大音、本村と筆者の3人が現地に入り、関係者へのインタビューをすると共に、新潟市中央区での街頭署名活動に参加した。また、会のXアカウントで情報の拡散に協力した。

今後の活動としては、議会審議に先立ち、新潟の方に状況を説明していただくと共に、当会および各地の直接請求経験者と意見交換する機会を設けることを企画している。（鹿野）

News 【茨城】

いばらき原発県民投票2度目のチャレンジ その先の民主主義へ「意思表示しようぜ！」

東海第二原発の再稼働の賛否を問う県民投票へ。8万6703筆の署名を集め直接請求を実現しながら議会で否決された2020年の運動を経て、市民グループ「いばらき原発県民投票の会」は再度の直接請求を目指し、シール投票キャラバンなど活動が続けてきた。

2024年3月9日には水戸市において「みんなで意思表示しようぜ！2024音楽フェス」歌おう！原発県民



茨城県庁前から歌いながらデモ行進(3月9日/水戸)

投票の歌「歩こう！デモだ！パレードだ！」を開催。当会の運営委員でもあり、ギターデュオ「スカピン」としても活動している本村と大音が参加した。2020年の署名活動でも街頭で流れた「みんなで決めよう原発県民投票の歌」(作・PI☆KA)を歌いながら茨城県庁前から総合福祉会館(ホール)までデモで歩き、その後ホールで音楽ライブと活動説明を行なった。翌10日も、つくば



「意思表示しようぜ！」も加えて大合唱(3月9日/水戸)

市にて県民投票カフェが持たれ、スカピンも参加して会を盛り上げた。

このイベントは当初、署名開始のキックオフとして企画されたものだったが、東海第二原発の安全工事が完了しないため、タイミングを考えて延期となつていく。署名開始の日程が決定したら、また歌でも活動でも応援に行きたい。(大音)

※運動の経緯と見通しについて共同代表の野口修さんに寄稿いただきました。

茨城の状況と運動の見通し その先の民主主義へ

いばらき県民投票の会
共同代表 野口修

署名開始延期へ

意思表示しようぜ！「いばらき原発県民投票の会」2度目のチャレンジと第一期から継続して会を進めています。2024年9月に安全工事が終了すること、2023年の4月には署名開

始の準備をしていましたが、2023年9月、安全工事に対して関係者からの不良工事の内部告発があったこともあり、工事がストップしました。当会では、安全工事は9月には終了しないという思いを抱きながらの運動を進めていきました。原電(日本原子力発電株式会社)の正式な発表が9月前にはあるので、それを受けて、運動方針を出していくという方向性を打ち出し、4月の署名開始は延期となりました。

原電の発表は、8月23日に行われました。東海第二原発の安全対策工事における、工事中の防潮堤の基礎部分にコンクリートが充てんされていない場所があったり、鉄筋が変形していたりする不具合が見つかり、「安全対策工事を2026年12月末まで延期する」という発表でした。現在まだ原子力規制委員会で審査中であり、どのような追加工事になるか未確定です。それを受けて当会では今後の活動については、次の通りとなりました。

署名活動開始のきっかけは

- ①安全対策工事が終了する
 - ②14自治体が避難計画を作成した
 - ③県議会に再稼働を求める請願が出る
- これら三つのうち、いずれか一つの兆候が見えたら直接請求署名の開始を検討する。



いばらき原発県民投票の会 ウェブサイト
<https://ibarakitohyo.net/>

いばらき県民投票を応援しよう!

都道府県レベルの直接請求には、署名簿の印刷費、郵送費、イベント開催費用など多額の活動資金が必要となります。いばらき県民投票の会への寄付は以下の口座振込から。

銀行口座振込

常陽銀行 つくば並木支店 普通 1455022
 口座名: いばらき原発県民投票の会

郵便振替

00270-3-89617
 いばらき原発県民投票の会



署名活動開始までの運動方針

会では、この2年間でチャンストととらえ、以下の活動を積極的に進めます。

- 前回より署名数を増やす
- 地域ごとに活動の主体を作る支部を立ち上げる
- たくさんの人に「情報を届ける」

以上のように延期の期間をボーナスタイムととらえて、各支部で東海第二原発に関する学習会や、県民投票運動についての対話を入れに行きます。

運動の展開

二期と一期の運動の違いとしては、各市町村単位での支部づくりがあげられま

す。支部ができないところは、近隣の市町村と広域での、やや大きな単位の集まりを形成し運動を展開することになります。基本的に独立採算制で運動を展開し、月一の世話人会で報告する方針です。

支部ごとの運動が活発になっていくことにより全体の運動をより成熟させていく狙いです。大きく延期したので運動の強度が保てるかが重要になってきますが、それは私たちの民主主義が今後どうなるかという問題と関係しています。

その先の民主主義へ

原子力発電については国の方向性として、原子力発電を基礎電力の一つとして位置付け、再稼働を進めていく方向で

す。しかし、国民総意の意見ではないということは明らかです。政権与党で閣議決定をして、それに添う法律をつくり、どちらかといえば、国民を置いてきぼりに進めているようではありません。このな

りふり構わず原発を推進していく方向には、エネルギー問題だけではなく経済や安全保障など国の根幹につながる問題と深く関係していることが、この間の世界政治の動向から見えてきたのではないのでしょうか。そうであるならば、私たちは原発問題に対してしっかりと「**意思表示しようぜ!**」と行動を継続することが大切だと考えられます。

そんな折りに新潟から「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会が1

月7日に記者会見を行い、14万1092筆の署名が集まったことを発表した」

ニュースが入ってきました。私たちも有志で応援をしましたが、14万越えの署名を集めたというニュースは民主主義の勝利で、現在の民主主義をその先に進めるものとなる希望を持ちました。

資本主義の行き詰まり、止められない戦争、なりふり構わない原発推進体制に対して、やっぱり、その先の民主主義へ「**意思表示しようぜ!**」と、行動を起していくことにつながると思われます。

エネルギー基本計画と気候変動

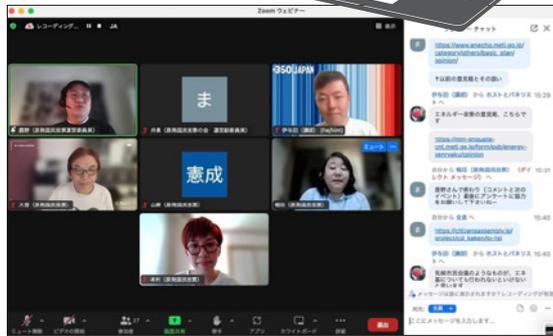
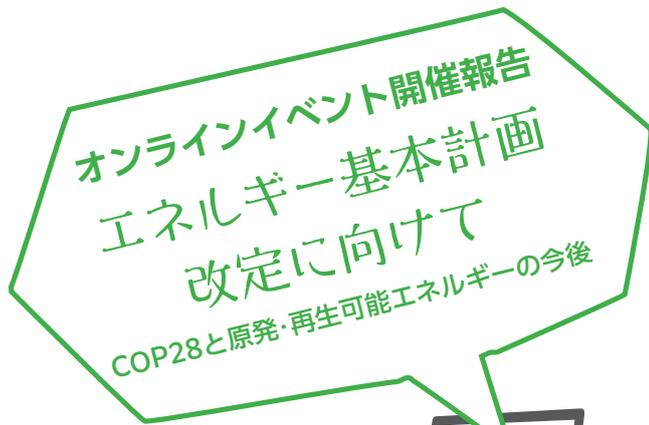
2024年度に見直しが予定されている「エネルギー基本計画」（エネルギー）。

当会では2024年5月25日にオンラインイベントを開催し、2023年ドバイ開催のCOP28に現地参加された「350.org ジャパン」の伊与田昌慶さんより、世界のエネルギー最新事情と気候変動の話題について話を伺った。

COP28会議では「2030年までに世界の再エネ設備容量を3倍に、エネルギー効率改善率（つまり省エネ）を2倍にする」という合意が実現。産油国であるアラブ首長国連邦が議長国であり、化石燃料産出国が参加している会議においても「今後10年で化石燃料から脱却する」との合意が得られており、このことは事態の深刻さを表しているのではないだろうか。

日本はこれをどのように政策に活かしていくのか。COP28には岸田首相（当時）が参加・スピーチし、「再エネ3倍、省エネ2倍」への賛同は示したものの、同時に「原子力の活用を通じたクリーンエネルギーの最大限の導入」といった表現もあったとのこと。

2024年のエネ基見直しへどう影響するのか、注視する必要がある。世界は再エネ主導に向かっており、例えば電気自動車導入が進むなかで日本だけが電気とガソリンのハイブリッド車にこだわる場面もあったとのこと、C



開催中のスクリーンショット

大事なことはみんな決めてよう

「エネ基」は、どのように決められるのか。まず政府内の「基本政策分科会」という審議会で1年ほど議論され、その後閣議決定されるというプロ

セスを経る。しかし審議会委員の選定プロセスは不透明、環境汚染の原因業界の委員が必ず存在する、委員のジェンダーバランス（男性62%、女性38%）と年代バランス（50〜70代で96%、60代以上で75%）が不均衡であり、これからの未来を生きる若い世代の意見

が反映されているとは全く言えず、さらに議会での議決を通していないため民主的プロセスを経ていないのは大きな問題である。このことから伊与田さんらの「350.org ジャパン」を始め、気候変動に問題意識を持つ多くのグループが取り組む「ワタシのミライ・プロジェクト」が「もっと幅広い立場の人々や、若い世代の意見も聞いてほしい」とオンライン署名を集めており、2024年12月4日に政府に要請書を提出している。

気候危機対策は、それだけが独立したテーマではなく、人々の暮らし（健康・食料・安全対策・自然破壊・経済）の全てに影響する大きな課題である。これほどまでに重要な問題を、限られた委員のみで決定するのではなく、本来であれば十分に情報を共有し、国民投票にかけるべきではないだろうか。

2024年12月17日に「エネ基」の第7次原案が発表され、12月27日から1月26日までの1か月間でパブリックコメントが募集されている。2025年3月頃に閣議決定予定と報じられているが、多様な人々の声を聞いた「エネ基」となるのか、今後の動向を注視していく必要がある。

（本村）

会費納入・カンパのお願い

会員の皆様、いつも活動を支えて頂きありがとうございます。

本誌『MINT』では、直接民主主義のしくみをこの国に根付かせていくための粘り強い活動が続いていること、会員さん方の熱心な呼びかけの一端が見て頂けると思います。

当会の活動はすべて、皆様の会費(¥ 3,000/年)とご寄付によって運営されております。

当会の活動も長くなってまいりましたが、今後とも「原発」国民投票の実現をめざし、引き続きご支援・ご協力をお願いいたします。

会費の納入が2年以上ない場合、会報の送付を停止させていただきます。その場合であっても、当会からのイベント等のご案内はお送りすることがあります。また何かの機会につながりが持てましたら、幸いに存じます。

※納入状況がご不明の場合は、事務局までお問い合わせください。

- ・ 会員は1年更新で、入会月の12ヶ月後の末日までが1期間となります。
- ・ 領収証をご希望の方は、金額、入金金融機関、お名前、送付先を事務局までお知らせください。
- ・ 学生および経済的理由等で減免(1000円)を申請される方はお申し出ください。

振込先

●ゆうちょ銀行

店名：ゼロイチハチ 店番：018
普通預金 口座番号：1965734
口座名：ナカムラエイコ
(記号10180 番号19657341)

●三菱東京UFJ銀行

新宿支店 普通口座 0141091
口座名義：みんなで決めよう「原発」
国民投票 代表 中村映子

●みずほ銀行

新宿中央支店 普通口座 2942855
口座名義：みんなで決めよう原発・
国民投票

編集後記



3月に茨城、11月に新潟に行きました。私にとってはどちらも初めての土地。関西とはスケールが違う広大な平野に圧倒されました。この広い県土での署名活動はたいへんだろうと思います。そしてご当地グルメ。茨城では納豆・ビール・スタミナラーメン、新潟では米・酒・魚が美味かった。また行きたいなあ、県民投票が実現できたら会費で取材に行けるよなあ、などと不純な動機を抱く、スケールの小さい関西人。

(大音)

直接民主主義の手法は、国や自治体
が有権者との信頼をないがしろにし、議
会制民主主義の方法では正せないときに
発動する手法だと思えます。信頼を裏切
る・・・正月緩みすぎ「やると言ったこ
とを約束の時までにやる」をさぼった『社
会人としてどーなの』な己と向き合った
本紙作成でした。許してくれる(と勝手
に決めている)人に甘えていると大切な
人の信頼を失う・・・家族もそうですよ
ね。今年は約束を尊ぶ年にしたいと思
いました。

(鳥海)

みんなで決めよう「原発」国民投票 会報誌

MINT 第19号 ミント 第19号

2025年2月3日 発行

発行：みんなで決めよう「原発」国民投票
〒211-0004 川崎市中原区新丸子東 3-1100-12
かわさき市民活動センター レターケース No.36
e-mail: info@gkokumintohyo.com
web: http://gkokumintohyo.com